

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

| | | 終値 | 3月3日比 |
|---------|-----------------|-----------|--------|
| インド | S&P・BSE500種指数 | 12,524.81 | 3.03% |
| スリランカ | スリランカ コロンボ 全株指数 | 6,047.84 | -0.88% |
| パキスタン | カラチ 全株指数 | 32,707.78 | -2.45% |
| バングラデシュ | ダッカ総合株価指数 | 5,701.27 | 2.05% |

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

| | | 終値 | 3月3日比 |
|---------|-----------|--------|--------|
| インド | インドルピー | 1.7210 | 0.82% |
| スリランカ | スリランカルピー | 0.7399 | -1.08% |
| パキスタン | パキスタンルピー | 1.0750 | -1.19% |
| バングラデシュ | バングラデシュタカ | 1.4167 | -2.68% |

(出所：ブルームバーグ)

【インド：S&P・BSE500種指数、史上最高値更新】

S&P・BSE500種指数は3月3日比+3.03%の上昇となり、史上最高値を更新して終了しました。11日に開票されたインド地方選挙でモディ首相率いる与党インド人民党(BJP)が圧勝したことを受け、経済改革が進展するとの期待感が相場を押し上げました。また、17日に物品サービス税(GST)の関連法案がGST評議会で全て承認されたことも好感されました。

モディ政権の改革の目玉の一つであるGSTが導入された場合、モノの流通がスムーズになり、消費拡大が期待されています。GST関連法案は今後、連邦議会と州議会で審議される予定です。高額紙幣廃止の影響による成長の下振れが懸念されていましたが、モディ政権に対する国民の信頼の厚さが確認できたことで、改革の次の一手が注目されます。

【スリランカ：次回の金融政策会合に注目】

スリランカコロンボ全株指数は、金融政策の先行き不透明感から、ジリジリと下げる展開になりました。国際通貨基金(IMF)は、7日に公表した報道発表において、インフレ率の上昇と貸出の伸びに歯止めがかからなければ、同国中央銀行は金融引き締め準備をすべきだとの考えを明らかにしました。市場関係者は3月24日に開催が予定されている金融政策会合の行方を見極めたいとして、積極的な買いを手控え、様子見ムードとなりました。

【パキスタン：株式市場は上値の重い展開】

カラチ全株指数は3月3日比▲2.45%と上値の重い展開が継続しました。相場の先行きにはまだ楽観的な見方が多いものの、パナマ文書問題が影を落としていることや、パキスタン証券取引委員会(SEC)による取引規制強化のほか、経常赤字の拡大や海外就業者からの本国送金の減少などが相場の重荷となったようです。

SECは投資家保護のため、信用(証拠金)取引規制の強化に動き始めているようです。ただ、規制によって株式市場の流動性が低下するおそれもあり、代替商品の早期導入を求める声も上がっています。

【バングラデシュ：銀行セクターの業績が好調】

ダッカ総合株価指数は3月3日比+2.05%と上昇しました。2016年純利益が大幅増益になったと伝えられた民間商業銀行が牽引役となり、株価を史上最高値近辺まで引き上げました。一方、2月の消費者物価指数は食料品価格の上昇を背景に前年比+5.31%と前月からわずかに加速しました。現在、同国政府は電気料金の引き上げを検討しており、生活費の上昇による消費への影響を注視していく必要があります。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

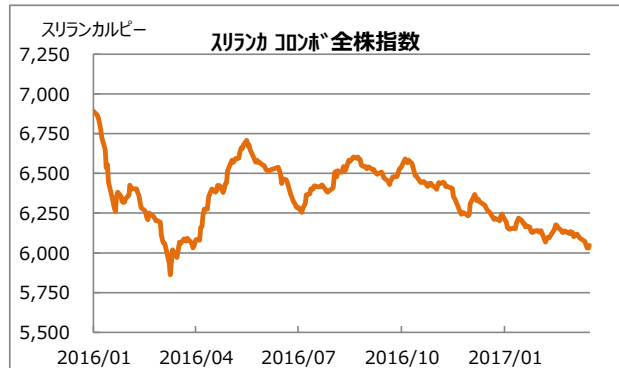
南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2016年1月1日～2017年3月17日、現地通貨ベース〕

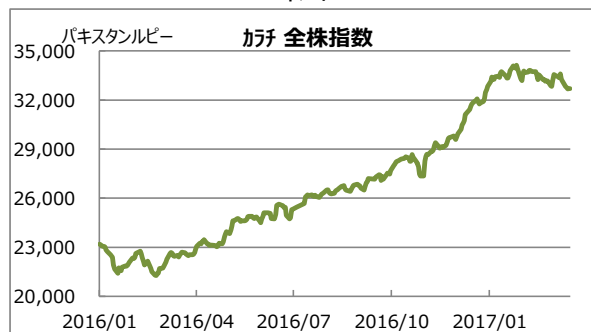
(出所：ブルームバーグ)



—インドー



—スリランカー



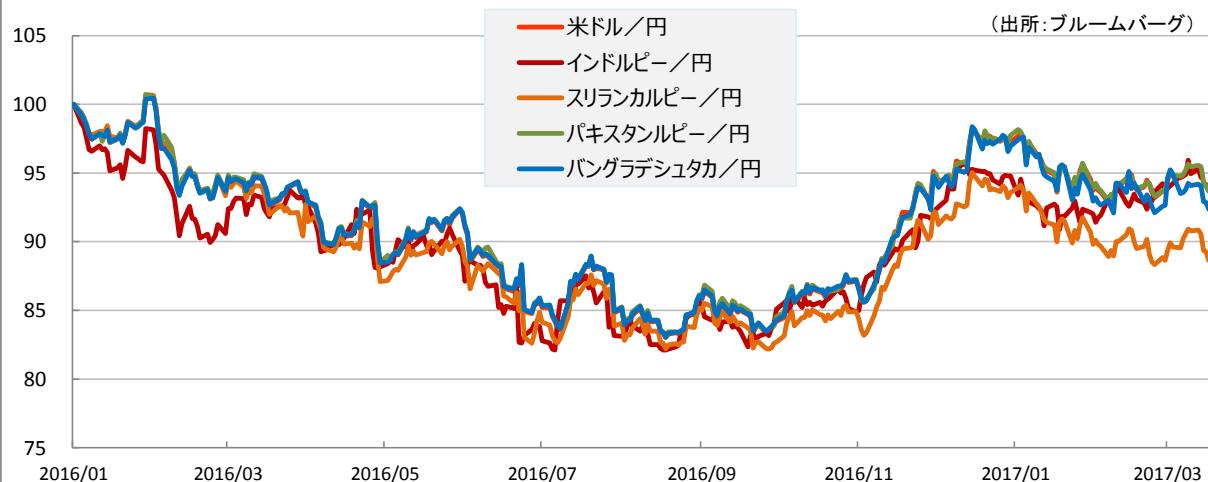
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2016年1月1日(基準日)～2017年3月17日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

(2/3)

南アジア4カ国 マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.0412% (税抜き1.89%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用する公募の投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。